島原スマートシティ　(地方公共団体：島原市等、民間事業：島原鉄道･長崎自動車等) 1

国土交通省 スマートシティモデル事業 重点事業化促進プロジェクト

長崎県島原半島域内における一元的な交通機能の最適化及び観光サービス、防災・減災対策等の分野との横断的データ連携により、効果的な地域活性化施策を立案し、島原地域のスマートシティ実行計画を策定し、実証事業を実施します。

対象区域のビジョン

島原市は「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市」とビジョンを定め、コンパクトシティを目指した公共交通と情報・通信機能を連携させる社会インフラの整備等を推進

対象区域の課題

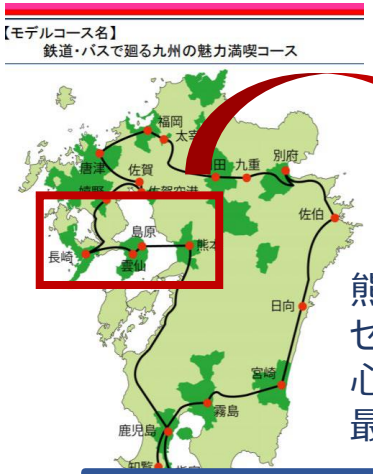
雲仙普賢岳噴火による観光等への影響、人口減少、交通網の連携が図られていない、観光資源が活かされていない等の様々な課題が山積

モデル事業の取組み内容

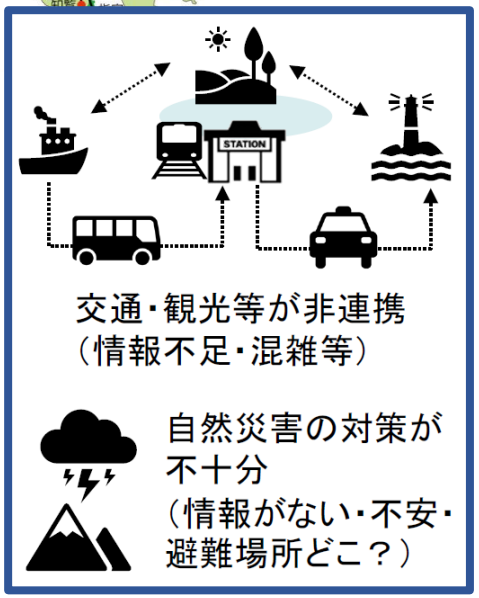
1.交通
交通運行データ、人流データ、物流データ等を用いた新交通システムの開発

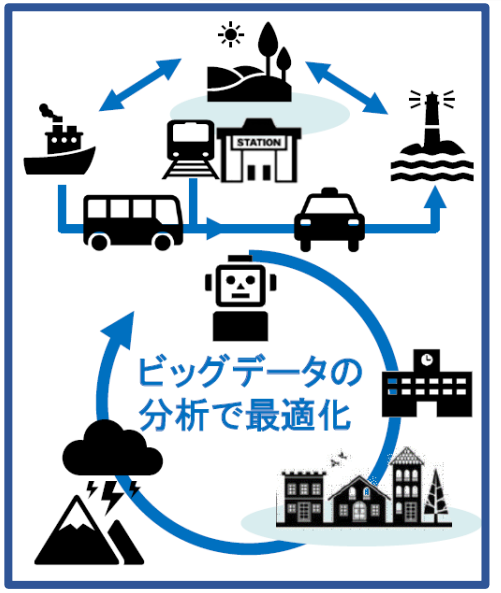
2.観光
コミュニケーションロボット等による属性データの収集と観光サービスの開発

3.防災
気象データ等を用いた防災対策サービスの開発（平時：安全安心の提供、非常時：救援等）



熊本・福岡・長崎等の都市へのアクセスが良く、地理的に西九州の中心！（交通網と情報・通信機能の最適化による連携強化）





島原スマートシティ　(地方公共団体：島原市等、民間事業：島原鉄道･長崎自動車等) 2

国土交通省 スマートシティモデル事業 重点事業化促進プロジェクト

データ利活用方針

交通分野：フェリー、鉄道、バス、タクシー等のビックデータをAIで分析し、各モビリティを連携・併用した交通最適化案内・予約システム等の構築(MaaS)等

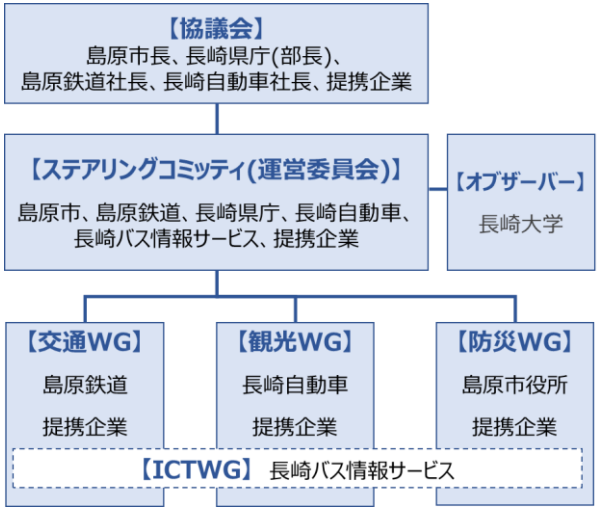
観光分野：観光地、飲食店、宿泊施設等の案内・予約統合システム、スマホユーザー等の5Gサービス網によるデータ分析で混雑回避・動線の誘導、ARによる観光案内や予約システム多言語対応翻訳等の構築等

防災分野：災害発生に備えた遠隔監視システムの構築や情報提供、地図上での見える化(平時)、事前予測に基づき、新交通システム等と連携した救援体制の構築等(非常時)

運営体制

島原市役所と長崎バスグループが一体となった運営体制により、交通、観光、防災等のデータ連携及びAI等によるビックデータの解析等の事業計画を策定し、実証を実施

※長崎バスグループ(島原鉄道)は、鉄道、バス、タクシー、フェリー等様々な交通機関を一体的に運営



スケジュール

	2019年				2020年					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実務者会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会		○		○		○		○		
規約・体制構築・HP準備	○	○	○	○	○	○				
グランドデザイン	○	○	○	○						
ビジネスプラン				○	○	○	○	○		
実証実験等									○	○

島原スマートシティ　(地方公共団体：島原市等、民間事業：島原鉄道･長崎自動車等) 3

国土交通省 スマートシティモデル事業 重点事業化促進プロジェクト

事業実施主体及び場所の優位性 (的確性･実効性)

事業実施主体の長崎自動車は、長崎県内の交通を担い、また情報システムやＩＣカード、観光業、ホテル事業等も幅広く行っております。また、グループ企業である島原鉄道は、島原半島一帯で鉄道、路線バス、タクシー及び船舶運航事業等を一体的に地域住民の足となる公共交通を担っており、全国的にも特定地域で全ての交通網を一体的に運営している希少な企業です。また、既に交通インフラがあることから、迅速に事業着手に移ることができるとともに予算の節約にもなります。

事業実施場所の島原半島周辺は、他の地方都市と同様、少子高齢化や人口減少も進む典型的な地域で、地理的に西九州の中心であります。フェリー、バス、タクシー等の公共交通機関がありますがシームレスな連携が取れているとは言い難く、また、世界遺産や温泉等の観光資源が多くありますが磨き上げが不十分で、更に噴火災害を発生した雲仙普賢岳があり、今次事業で、一元的な交通･情報通信機能の高度化及び観光サービス、防災対策等の分野との横断的データ連携によるスマートシティ実行計画を策定･実証するには最適のモデル地域です。

事業の概念

既存の交通網

＋

交通　人流　物流　観光　防災　地図
（データ等）

交通：MaaS等の最新モビリティを活用した公共交通のスマート化により利便性向上

観光：観光客の動向、趣向等のデータ化により、顧客のニーズに合ったサービスの提供

防災：平時･非常時にも安全･安心を提供

交通網を最適化し既存の交通網のルートに沿って、島原スマートシティが周辺地域に波及･拡大

今後のスケジュール(継続性･発展性)

ステップ１：2019年度（１年間）－計画策定－

交通網の最適化、観光産業に寄与するレコメンドサービス、防災･減災システム等、体制整備を含む実証事業に向けた計画策定を行う。

ステップ２：2020年度（１年間）－実証事業－

ステップ１で企画したシステムを構築、実証事業を行う。次ステップの事業化に向けた各種データの収集等を行う。

ステップ３：2021年度（１年間）－事業展開･民間主導へ移行－

ステップ２の実証等で得たシステムを事業化に移行し、地域の企業や民間投資等の呼び込み、新しい事業が次々と生まれやすい状況を作り地域経済の循環を加速させ、提供サービスの量的展開と質的向上を目指す。